

平成29-31年三カ年計画及び 平成29年度事業計画

2017/3/8
一般財団法人
バイオインダストリー協会

I . 次期三力年計画(H29/H31)

I. 次期三カ年計画

1. H26/H28三カ年計画の総括

目標： バイオ産業の発展基盤・プラットフォーム機能を強化し、日本のバイオ産業の国際競争力向上に貢献する。

○オープンイノベーション推進のインフラ整備

- ・BioJapanの成長： アジア最大のマッチングイベント
- ・表彰制度の改革： バイオインダストリー大賞、奨励賞

○研究会改革

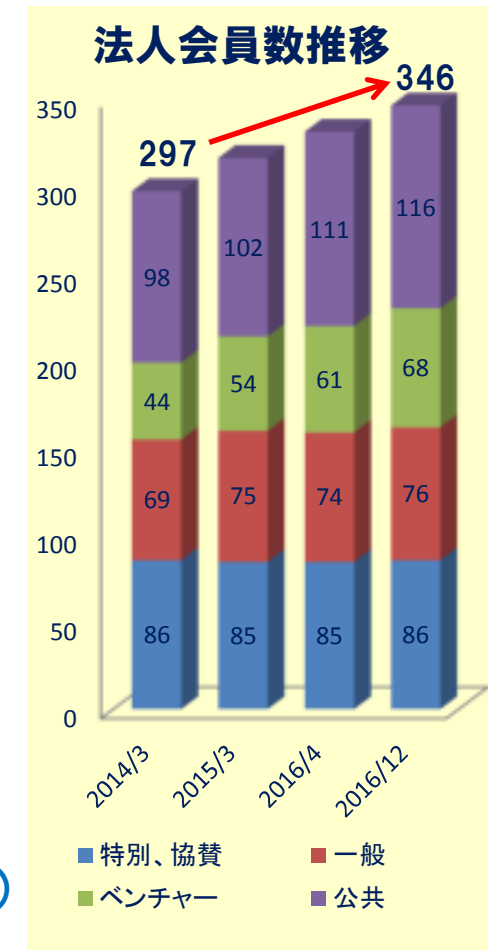
- ・三研究会新設（機能性食品、ヘルスケア、植物バイオ）
 - ・グリーンイノベーションフォーラム（グリーン系3研究会の協働）
- ⇒ バイオの出口分野ごとに政策提言、研究交流、国家プロジェクトの提言ができる体制を整備

○提言活動

- ・平成28年4月、バイオ産業人会議の事務局として「2030年に向けてのバイオエコノミービジョン」を発表、国家レベルのバイオの戦略策定を政府に要求

○収支バランス維持⇒ 正味財産を維持

- ・正味財産期末残高：1,271百万円(H25)⇒1,362百万円(H28)



1. 次期三カ年計画

2. バイオ産業界を取り巻く環境

- バイオテクノロジーは近未来に人類が直面する環境問題(食糧、水、気候変動等)や我が国における超高齢社会などの課題を克服しうる重要技術
- バイオテクノロジー戦略: 米国、EU、中国などはバイオ技術を重視し国家戦略としてバイオテクノロジーを強力に推進
- 革新的新技術の登場: ゲノム編集、合成生物学等
 - ⇒ 生体反応の解析・デザイン・実体化が可能
 - ⇒ 生命をデザインする時代



バイオ産業界の新たな展開

- AI等異分野技術との融合によるバイオテクノロジーの更なる高度化
 - 様々な事業分野へ活用範囲が拡大
- ⇒ バイオが幅広い産業分野でより重要な役割を果たすようになる

1. 次期三カ年計画

3. 課題解決へ向けて

日本の課題

- 1) バイオ産業興隆の為の国家戦略論議が不足。
- 2) 新技術に関する知財の制約により産業上不利な状況が発生。
- 3) アカデミアの研究成果がビジネスにうまく繋がっていない。
- 4) バイオベンチャー育成環境が未整備。
- 5) 自前主義が根強くオープンイノベーションが苦手な企業が多い。
- 6) 欧米に比べバイオ関連規制が厳格。
- 7) 国民のバイオテクノロジー認知度、受容度の向上のための正しい情報が提示できていない。



課題解決にあたり活用すべき強み

- 1) **ハブ機能(産官学、異分野)**
- 2) **政策提言**
- 3) **会員が求める情報の提供**



オープンイノベーション推進、新ビジネス創造

環境分析概要(SWOT)

		プラス要因 強み	マイナス要因 弱み
JBA	分類		
	対象分野		会員の多様性に対応できていない
	人材	多様な専門性を持つ出向者の集まり	出向者の流動性、専門性に偏りがある
	人材	経験豊富なプロパー職員(事務処理能力、人的ネットワーク)	
	提言	政府機関とのパイプが太い(信頼)	
	ハブ	産官学のハブ機能	
	情報提供	幅広い情報を提供している	会員が求める情報を提供できていない
BioJapan マネジメント	BioJapan	BioJapanは他組織にない重要な機能	
	資金		戦略が不明確・価値観が不統一
	運営		資金力が弱い
	知名度		運営が非効率 会員がJBAのサービスや活動が知られていない
分類	機会	脅威	
外部 (バイオ関連)	日本	アカデミアの基礎研究能力が高い	企業の秘密主義、自前主義、オープンイノベーション苦手
	バイオ産業	発酵製造技術レベルは世界有数 品質管理技術も極めて高い 発酵生産に関する長い経験	バイオの重要性について低認識 長期ロードマップが描けていない バイオエコノミー競争出遅れ 厳しすぎる規制(特に閉鎖系産業使用) 省庁の情報収集力、政策立案力が不十分 ベンチャー育成環境が不十分 バイオ新技術ではやや出遅れている バイオ関連ファウンダリー未成熟 研究環境不備(研究者の待遇、研究費等) 人材育成が不十分(起業家、目利きなど)

I. 次期三カ年計画

4. H29/H31三カ年計画の重点目標

・ オープンイノベーション推進、新ビジネス創造

【重点施策】

- 1) 産官学や異分野とのハブ機能の効果的活用
によるオープンイノベーション推進
- 2) バイオ技術の国家戦略への反映
- 3) 新規ビジネスに繋がる情報の発信と新規
事業の開拓
- 4) 活動基盤インフラの強化
- 5) 運営体制の整備・強化

I. 次期三カ年計画

重点施策1) 産官学や異分野とのハブ機能の 効果的活用によるオープンイノベーション推進

(1) 異分野技術との融合、異業種コミュニケーションの活発化

- ・ 新規ビジネス、新規研究開発につなげる取り組みの加速化：
デジタル(IoT/AI等)、ロボティクス、ナノテクノロジー、……
- ・ 広範な分野の外郭団体との連携強化
- ・ アカデミアの成果(IP)の産業化支援

⇒ バイオと異分野技術との融合による新たなイノベーションの誘発

(2) ベンチャー育成環境の整備

- ・ バイオベンチャーの育成に資するエコシステムの構築
- ・ ハブ対象組織：産学連携組織、金融、公的支援機関、
事業会社 等

I. 次期三カ年計画

(3) BioJapanの一層の拡大

- 世界規模のアライアンス実現の場として確固たる地位を確保
目標 商談数 7,500件 (H28) → 14,000件 (H31)
参加企業数 886社 (H28) → 1,200社 (H31)
来場者数 15,000人 (H28) → 20,000人 (H31)
- JBA諸活動と有機的結合⇒オープンイノベーション活動の中心へ

(4) ビジネスに繋がる国際連携の強化

- 国際ネットワークの拡大： 海外バイオ関連団体、在日公館等とのネットワーク強化 ⇒ 情報収集、ビジネスサポート 等

重点施策2) バイオ技術の国家戦略への反映

(1) 国家戦略策定への積極的関与

- ・ 各種国家戦略への打ち込み
- ・ 業界の意見集約と発信
- ・ 省庁へのバイオ関連情報提供等、政策作成支援

(2) 機動的な政策提言

- ・ 規制改革、産業振興 等

(3) 情報収集、提言力の強化

- ・ JABEXとJBA研究会との連携強化(グリーンバイオ研究会、ヘルスケア研究会等)
- ・ 外部勢力との連携強化(調査会社、関連機関など)

I. 次期三カ年計画

重点施策3) 新規ビジネスに繋がる情報の発信と新規事業の開拓

(1) 充実した研究会活動

- JBA活動の有機的連携による発信力強化
- 新規研究開発プロジェクト提案

(2) 実績とネットワークを生かした講演会、セミナー

- 次世代バイオ産業シーズの探索/育成
- 異分野技術との融合の可能性模索

(3) 社会や会員の要請に応える新規事業の開拓

- 関連分野の団体との連携

I. 次期三カ年計画

重点施策4) 活動基盤インフラの強化

(1) 会員サポート機能の強化

- ① コミュニケーション強化: 情報発信プラットフォーム再構築
 - ・ JBAホームページ改訂(30周年記念事業):
 - Usability, Accessibilityの向上
 - JBA活動に関するコンテンツ充実(非会員向け含む)
 - B&Iとのメディアミックスによる効果的情報発信
 - ・ メールニュースの改善: ユーザー管理システムの稼働
- ② 政策、関連規制の紹介、活用支援
 - ・ コンシェルジュ機能(会員対象)
 - ・ バイオ関連政策の紹介と活用支援: 企業実証特例制度活用支援等
 - ・ 遺伝子組換え関連規制の紹介と対応支援:
カルタヘナ法関連情報発信、個別問い合わせ対応等
 - ・ バイオ関連規制緩和の推進

I. 次期三カ年計画

③ 人材育成支援

- ・ バイオリーダーズ研修： 若手技術者事業化企画研修
- ・ バイオ入門WEBサイト「みんなのバイオ学園」、バイオ関連特別授業 等

④ 知的財産(知的財産委員会)

- ・ 知財関連セミナー
- ・ WG活動による調査事業

(2) 研究奨励:表彰事業の革新、新賞の創設(30周年記念事業)

① バイオインダストリー大賞:

- ・ 産業応用性を重視、バイオ産業を代表する賞の位置づけ

② バイオインダストリー奨励賞:

- ・ 分野別奨励賞を一本化、バイオ全領域の研究奨励を強化

(3) 生物遺伝資源の活用促進

- i) 名古屋議定書国内措置対応
- ii) 生物遺伝資源活用サポート 等

I. 次期三カ年計画

重点施策5) 運営体制の整備・強化

(1) 公益目的支出計画の着実な遂行

(2) 収益構造の改善

① 魅力ある事業による新規会員獲得

- ・ H28 345団体 → H31目標 400団体
- ・ 会員にとって魅力的な事業の展開
- ・ 会員特典の充実化検討等

② 自主・収益事業の拡大

- ・ BioJapan事業規模: H28実績 2.2億円⇒ H31目標 3.0億円
- ・ 新規収益事業の検討

③ 受託事業収益

- ・ 事業の選択と集中: JBAとして取り組むべき事業を選択

(3) 機能的な運営体制の追及

① 効率化及び業務の質を高める運営を追及

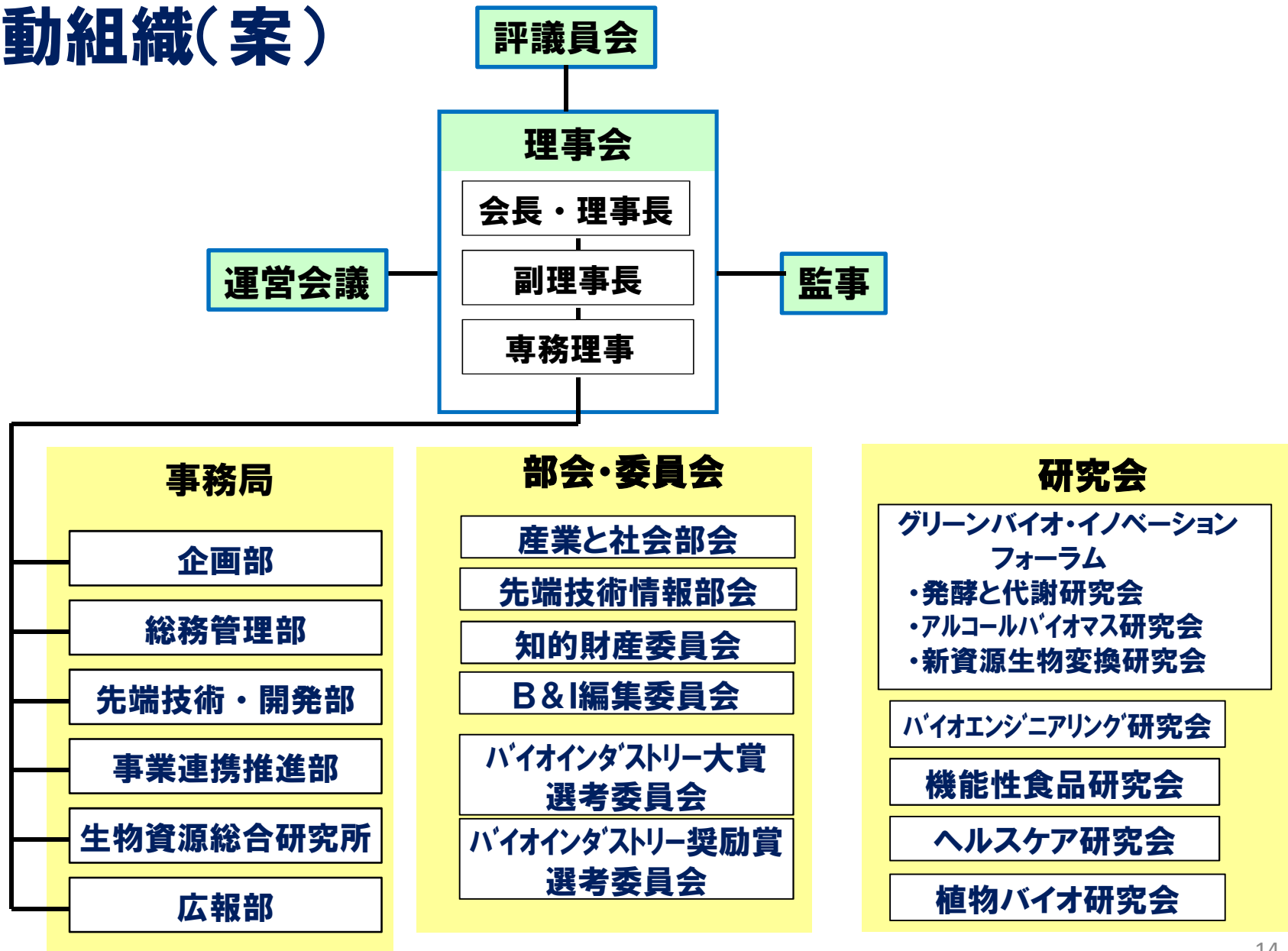
(規定・規則改定・職場環境改善など)

② 適材適所への人員配置

③ 事務局組織再編検討(組織統合等)

I. 次期三カ年計画

活動組織(案)



II. 平成29年度事業計画

重点施策1) 産官学のハブ機能の効果的活用によるオープンイノベーション推進

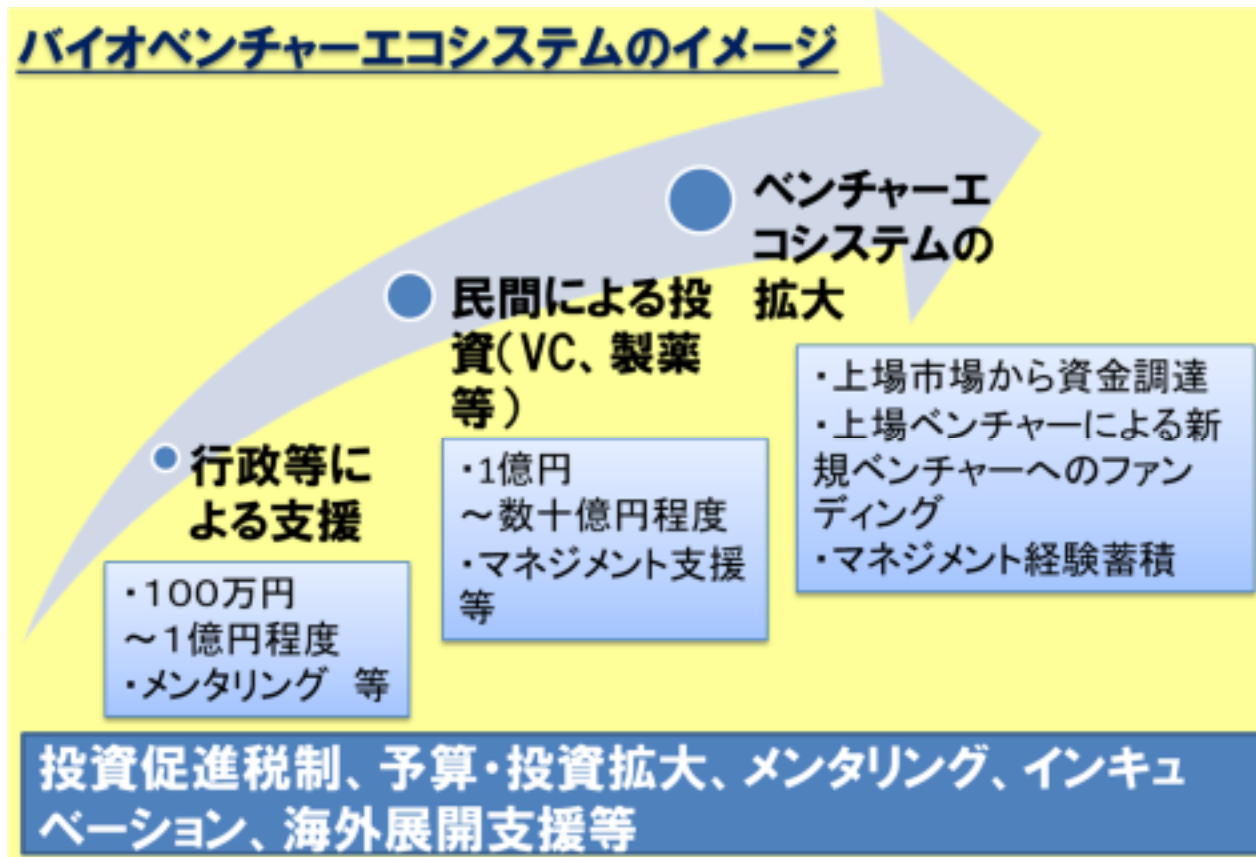
(1) 異分野技術との融合、異業種コミュニケーションの活発化

- ① 最初のターゲット: **バイオとデジタル(IoT、AI等)の融合**
- ② 新たなビジネス促進のための環境整備:
 - ・ パートナリングイベントを活用した、新たなビジネス育成環境の醸成
 - ・ JEITAなど有力関係団体との連携強化
 - ・ バイオとデジタルの融合分野におけるバイオビジネスセミナーの開催

II. 平成29年度事業計画

(2) ベンチャー育成環境(エコシステム)の整備

- ① メンタリングによるバイオベンチャー支援活動の拡大
- ② 国内外の既存教育プログラムの活用
⇒ グローバルに通用するベンチャーの育成
- ③ BioJapan、BIO International Convention、BIO-Europe等の活用
⇒ バイオベンチャーと産学官、金融等とのアライアンス促進

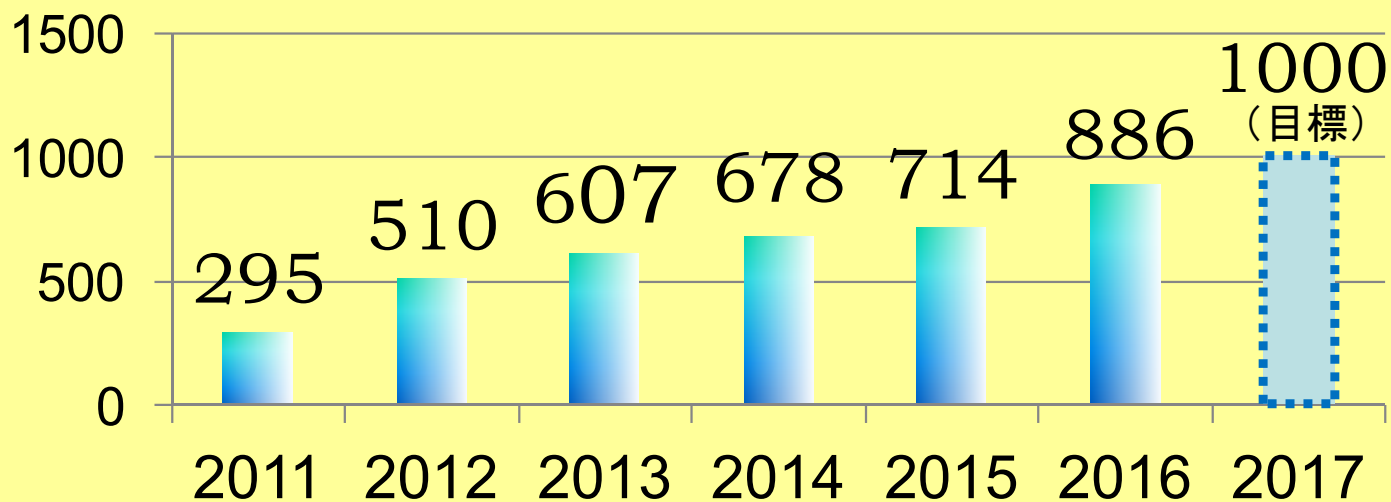


II. 平成29年度事業計画

(3) BioJapanの一層の拡大

- ・ 世界規模のアライアンス実現の場として確固たる地位を確保
- ・ 参加企業**1,000社**、商談数**10,000件**の実現
- ・ 新設の「**デジタルゾーン**」「**ヘルスケアゾーン**」「**スマートセルインダストリーゾーン**」による異分野融合の促進
- ・ 開催2年目となる「再生医療JAPAN」におけるマッチング促進
- ・ JBA諸活動と有機的結合⇒オープンイノベーション活動の中心へ

出展・パートナーリング参加企業数



II. 平成29年度事業計画

(4) ビジネスに繋がる国際連携の強化

- ① 欧米及びアジア等の公共会員とのビジネスアライアンス促進による一層の連携強化推進
 - ② 国内の関係団体に対してのGate Wayの役割強化
 - ③ 国際連携セミナー、海外のイベント参加特典などによる自前のネットワークの強化・拡大
- ⇒最新情報収集、会員相互交流の活性化などを推進



重点施策2) バイオ技術の国家戦略への反映

(1) 国家戦略策定への積極的関与

- ① 産業界による戦略案の策定と省庁等への提示
 - ・ JABEXワーキンググループによるタイムリーな提示
- ② 政府戦略と連動したアクションと海外への情報発信
 - ・ バイオテックラボ立上げ、
 - ・ 第2回グローバルバイオエコノミーサミット準備

(2) 調査・提言力の強化

- ① 海外情報の効率的な収集と迅速な情報共有
 - ・ 政策策定に必要な情報等を優先、有識者、JBA研究会、調査会社との連携
- ② 省庁関連の調査・委員会活動等への参画

(3) 機動的な政策提言

- ① 規制改革・産業振興等に関する継続的な提言
 - ・ JBAの各部・研究会、関連組織との連携
 - ・ 例:食薬区分見直し・ステークホルダーエンゲージメント等

II. 平成29年度事業計画

重点施策3) 新規ビジネスに繋がる情報の発信と新規事業の開拓

(1) 充実した研究会活動

- ・ JBA活動の有機的連携による発信力強化
- ・ 新規研究開発プロジェクト提案
- ・ 他団体との連携活動強化＝相互乗り入れ、課題の共有化



講演会、セミナー、見学会の企画開催 + 研究開発プロジェクト提案

II. 平成29年度事業計画

(2) 実績とネットワークを生かした講演会、セミナー

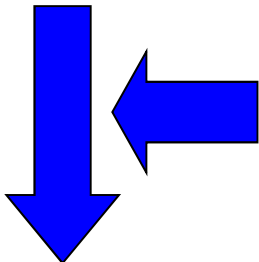
- ・ 次世代バイオ産業シーズの探索/育成
- ・ 異分野技術との融合/**共通キーワード: デジタル(IoT、AI等)**
- ・ 研究会独自色の強化

①未来バイオセミナー (20回/年)

最新情報(アカデミア・シーズ等)、バイオ基盤、

②研究会連携、プロジェクト提案向け勉強会(10回/年)

新事業・新ビジネスに繋がる情報発信/産学、産産、学学連携

- 
- ・ 広い展開を示す各研究会との連携、
 - ・ 次世代のバイオ産業シーズ探索となりうる
狙いを定めた先進的な基盤技術/新規技術展開(個別化、計測)

新事業・新ビジネスに繋がる情報発信/異業種会員獲得 + 次世代バイオ産業シーズの探索/育成

II. 平成29年度事業計画

(3) 社会や会員の要請に応える新規事業の開拓

- ・ 関連分野の他団体との連携 & 会員ニーズへの対応

【新事業展開】

1) 健康・医療/ヘルスケア研究会

- ・ 分科会1:個別化ヘルスケア、分科会2:ヘルスケアのための計測技術、分科会3:IoTとヘルスケア活動

2) 環境・エネルギー・モノづくり/GIF・植物バイオ研究会

- ・ GIF幹事へのアンケート調査/要望解析
- ・ JACI(戦略提言部会,プロジェクト部会,GSCN運営委員会)相互乗り入れ、JORA、JSTとの連携強化
- ・ 植物による新しいモノづくりに関わる技術や制度に関する検討
- ・ 農業と生物機能の高度利用による新価値創造に関する研究会(農林水産技術会議、
H28年2月～)

3) 機能性食品/機能性食品研究会

- ・ 食薬区分見直し
- ・ 食品の用途発明を認める特許・実用新案審査基準改訂(H28.3)
- ・ JSPS先導的研究開発委員会「食による生体恒常性維持の指標となる未病マーカーの探索戦略」(H28.10～)

4) 革新技術の産業化促進、制度改革提言

- ・ 遺伝資源探索対象の革新的拡張技術開発/探索培養技術PJ
(Treasure Hunting Technology)

II. 平成29年度事業計画

(3) 社会や会員の要請に応える新規事業の開拓

【H29年度国プロ事業】

- 次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業
「糖鎖創薬研究開発プロジェクト」(H28.9～)
- 植物等の生物を用いた高機能生産技術開発 (H28.8～)
「糸状菌を用いた有用たんぱく質同時生産制御 & 高生産微生物創製」
- 個別化医療に向けた次世代医薬品創出基盤技術開発(MAB)(H25～29)
「次世代バイオ医薬品生産技術・知的財産に関する動向調査」
- ヒト幹細胞実用化に向けた評価基盤技術の開発 (H22～29)

II. 平成29年度事業計画

重点施策4) 活動基盤インフラの強化

(1) 会員サポート機能の強化

① コミュニケーション強化：情報発信プラットフォーム再構築

i) JBAホームページ改訂(30周年記念事業):10月リリース

- ・顧客のUsability、Accessibility、業務効率を考えたシステム設計
- ・JBA活動を分かり易くビジュアルに、好印象を与えるデザイン・見せ方
- ・戦略活動に関するコンテンツを充実(非会員向けも意識した内容)
⇒ **アクセス数(PV)30%アップ**

ii) HPとB&Iのメディアミックス

- ・媒体住み分けによる効果的情報発信の試み
- ・JBAニュース(賀詞交歓会、BioJapan、研究会などの速報) → HP掲載
- ・理解浸透、思考を促す記事、研究会報告、調査結果 → B&Iに掲載

iii) メールニュースの改善：ユーザー管理システムの稼働

iv) 社会発信力強化

- ・プレスリリース発信を促進し、媒体各社とのネットワーク構築に着手

II. 平成29年度事業計画

② 政策、関連規制の紹介、活用支援（産業と社会部会）

i) 政策、関連規制の紹介

- ・ 政策情報セミナー（JABEXと共催）
- ・ カルタヘナ法説明会、個別相談会（東京で開催予定）
- ・ カルタヘナ法及び関連省令の最新規制情報等の収集と発信（HP,メール）

ii) 政策活用、関連規制対応支援（コンシェルジュ機能）

- ・ 希望する会員の政策活用や関連規制対応について個別相談に対応

iii) バイオ関連規制緩和の推進

- ・ カルタヘナ法等バイオ関連規制の運用改善（管轄省庁への働きかけ）
- ・ 関連学会・団体との連携

iv) バイオ先端技術の社会実装に向けた新たな課題への対応

- ・ バイオ先端技術について国内外の情報（技術、規制、サイエンスコミュニケーション等）を収集し、セミナー、産社部会やB&I等を通し情報を発信
- ・ 今年度重点テーマ：「合成生物学」、「ゲノム編集」

v) バイオセキュリティ等への対応

II. 平成29年度事業計画

③ 人材育成支援（産業と社会部会）

i) バイオリーダーズ研修： 若手技術者事業化企画研修

・日程：8/3-8/5（@幕張セミナーハウス）

ii) バイオ入門WEBサイト「みんなのバイオ学園」

・バイオの理解促進(子供から大人まで)

・コンテンツ一部見直し、北の丸科学館での資料出展等

iii) バイオ関連セミナー、特別授業等への協力

④ 知的財産（知的財産委員会）

i) 知財関連セミナーの企画、開催

ii) WG活動： 二つのWGによる調査事業実施

II. 平成29年度事業計画

(2) 研究奨励：表彰制度の革新

① 新賞の創設（30周年記念事業）

- バイオインダストリー大賞
- バイオインダストリー奨励賞

② 組織横断的バックアップ体制

組織を挙げてのプロモーション活動を行い、応募件数アップと案件のクオリティーアップを目指す。

⇒ 新賞のレピュテーションアップ

⇒ JBAへの注目度アップと新たなネットワークの構築

人材育成のムーブメントの高揚

バイオインダストリーの活性化

(3) 生物遺伝資源の活用促進

- ① 名古屋議定書国内措置対応
 - ・ 国内措置の周知徹底、対応支援
- ② 生物遺伝資源活用サポート
 - ・ 「遺伝資源へのアクセス手引」の改訂
 - ・ 国連海洋法条約の下での、公海及び深海底の生物多様性に関する交渉の支援

II. 平成29年度事業計画

重点施策5) 運営体制の整備・強化

- (1) 公益目的支出計画の着実な遂行
- (2) 収益構造の改善
 - ① 魅力ある事業による新規会員獲得
 - ・ H28 345団体 → H29目標 363団体
 - ・ 会員にとって魅力的な事業の展開
 - ・ 会員特典の充実化検討等
 - ② 自主・収益事業の拡大
 - ・ BioJapan事業規模: H28実績 2.2億円⇒ H29目標 2.5億円
- (3) 機能的な運営体制の追及
 - ① 効率化及び業務の質を高める運営を追及
(規定・規則改定・職場環境改善など)
 - ② 適材適所への人員配置